

景気動向等情報

令和3年8月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2都県を対象に緊急事態措置、4府県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、7月16日、金融機関が取り組む気候変動対応投融资をバックファイナンスする新たな資金供給制度の骨子素案を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2. 九州の経済状況

九州地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

前回調査からの主要変更点

	前 回 (令和3年3月)	今 回 (令和3年6月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	↓
鉱工業生産	持ち直している	持ち直している	→
個人消費	このところ弱含んでいる	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	↓
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	→

3. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

- (1) 2021年4-6月期の全産業の業況判断DI は、-25.8（前期差3.7 ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。
- (2) 製造業の業況判断DI は、-17.2（前期差7.8 ポイント増）となり、4期連続して上昇した。業種別に見ると、木材・木製品、食料品、金属製品など12 業種で上昇し、窯業・土石製品、化学の2 業種で低下した。
 (参考) 調査対象企業のコメント (例)
 - ・ 受注量に加え、製材品の単価も上昇に転じた。ウッドショックという言い方がなされているが、まずは既存の御客様への影響を最小限にしつつ、一過性の動きで終わらないよう、全ての関係者に良い構造を創る必要がある。[木材・木製品 岩手]
- (3) 非製造業の業況判断D Iは、▲28.8（前期差2.4ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。産業別に見ると、卸売業、サービス業、建設業、小売業のすべての産業で上昇した。
 (参考) 調査対象企業のコメント (例)
 - ・ 新型コロナウイルスによる、取引先業況の悪化で投資需要が減少している反面、テレワーク需要の発生もあり、業況全般としては良好持続と判断しています。[卸売業 秋田]
- (4) 全産業の長期資金借入難易度D Iは、▲5.2（前期差2.3ポイント減）と3期連続して低下し、短期資金借入難易度D Iは、▲3.5（前期差1.0ポイント減）と2期連続して低下した。

<トピックス①>

全産業の原材料・商品仕入単価D I は、28.7（前期差13.1ポイント増）と4期連続して上昇した。産業別に見ると、建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・ 主要材料である鋼材及び木材の急激な価格上昇や入手が困難になりつつある状況が、今の建設業界の問題と思われる。新型コロナによる設備投資の手控えもあいまってさらに受注も厳しくなることが予想される。[建設業 徳島]

<トピックス②>

全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲10.5（前期差0.7ポイント減）と2期ぶりに低下し不足感が強まった。産業別に見ると、建設業、小売業で上昇し、製造業、卸売業、サービス業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・ 例年にない程の注文の多さに対し、設備の更新と新規雇用を計画している。求人への応募がない為、求人サイトの活用や条件の見直しを図ると共に、繁忙期の中でも社員育成の時間を確保する体制を整える必要がある。[機械器具 島根]

4. 小規模企業の動向（業種別）

<産 業 全 体>

◇…経済活動の停滞やウッドショック等の影響で、伸び悩む小規模企業景況…◇

5月期の小規模企業の景況DIは、小幅な悪化となった。製造業は改善したが、建設業は、ウッドショック等の影響で大幅な悪化となった。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長等により、自粛ムードが強いことから、GWなど本来繁忙期であるが、経済活動が停滞している。前年同月比との比較のため、昨年の▲80.3からは大きく改善しているものの、コロナ禍前の水準には程遠く、依然厳しい状況が続いている。また、コロナ禍の長期化により、地域全体で疲弊が目立ち、資金繰りに苦慮する事業者が増えているとの報告が多かった。

<製 造 業>◇…回復基調に戻るも、懸念材料が多い製造業…◇

製造業は、全DIが小幅に改善した。食料品関連は、引き続き、巣ごもり需要で堅調ではあるが、原材料の原価高騰や、宿泊業や飲食業向けの需要減退等の懸念材料があり、伸び悩んでいる。機械・金属関連は、半導体関連の需要増で好調との声もあるが、原材料の価格高騰や資材調達難もあり、業況DIが大幅に下落するなど、先行き不安な状況である。繊維関連は、ライフスタイルの変化により、一部で作業着やキャンプウェア関連の市場が伸びているとの声もあるが、全体的には、生産調整や販促のためのイベントの中止等により苦境が続いている。

<建 設 業>◇…ウッドショックの等影響により、採算が大幅に悪化した建設…◇

建設業は、全DIが悪化し、特に採算DIが10p t以上の大幅な悪化となった。公共工事や災害復旧工事が堅調との声や、民需においても、修繕工事やリフォーム工事が好調との声もある。しかし、全国的にウッドショックや資材不足の影響が拡大しており、建築木材の輸入量の減少とそれに伴う入手難や価格の高騰により、着工の延期や工期の遅れが発生するとともに、受注済みの工事の採算割れが懸念されており、先行き不安との声が多くみられた。

<小 売 業>◇…好転材料が少なく、横ばいから悪化に転じた小売業…◇

小売業は、全DIが小幅な悪化となった。食料品関連は、巣ごもり需要により内食向けは堅調であるが、仕入価格の高騰や販売先の飲食店の需要減退等により、全DIが悪化に転じた。耐久消費材関連は、引き続きウイルス対策関連の機器の購入や買替で堅調であるが、通販に需要を奪われているとの声や、自動車販売業では、メーカーの生産が間に合わず、納期に遅れが出ているとの声もあった。衣料品関連は、引き続き、外出自粛の影響をうけ、服や靴が売れず、また、ネット販売への消費者の移行もあり伸び悩んでいる。

<サービ 業>◇…3カ月連続の改善から悪化に転じ、厳しさを増すサービス業…◇

サービス業は、業況DIが小幅に改善したが、それ以外は小幅な悪化となった。宿泊業は、一部地域では行政の支援策の効果もあり、ビジネス需要やGWの行楽で客足が戻ったとの報告があったが、感染拡大により、休業を余儀なくされた事業者もおり、予約のキャンセルも多いため、全体的には稼働率が低い状況が続いている。飲食業についても、本来行事の多いシーズンであるが、自粛傾向が強まっており、苦境が続いている。また、洗濯業及び理美容業は、昨年同時期よりは客足が戻ってきているが、来店頻度が減っており、厳しい状況が続いているとの声が多かった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上額	▲ 34.0	▲ 34.8	▲ 0.8	▲ 39.1	▲ 36.5	2.6	▲ 21.0	▲ 22.2	▲ 1.2
採算	▲ 36.9	▲ 39.9	▲ 3.0	▲ 43.1	▲ 40.9	2.2	▲ 22.1	▲ 34.8	▲ 12.7
資金繰り	▲ 36.3	▲ 37.6	▲ 1.3	▲ 39.0	▲ 36.7	2.3	▲ 26.8	▲ 30.8	▲ 4.0
業況	▲ 40.0	▲ 41.7	▲ 1.7	▲ 46.3	▲ 42.7	3.6	▲ 24.1	▲ 33.5	▲ 9.4

業種	小売業			サービス業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上額	▲ 31.5	▲ 34.7	▲ 3.2	▲ 44.3	▲ 45.6	▲ 1.3
採算	▲ 37.2	▲ 38.0	▲ 0.8	▲ 45.2	▲ 46.0	▲ 0.8
資金繰り	▲ 33.4	▲ 35.8	▲ 2.4	▲ 46.0	▲ 47.3	▲ 1.3
業況	▲ 37.9	▲ 40.3	▲ 2.4	▲ 51.6	▲ 50.3	1.3

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

5. 佐賀県内の動向

●個人消費

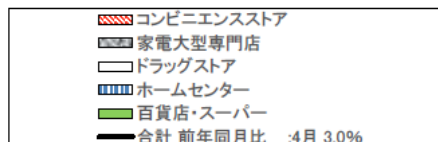
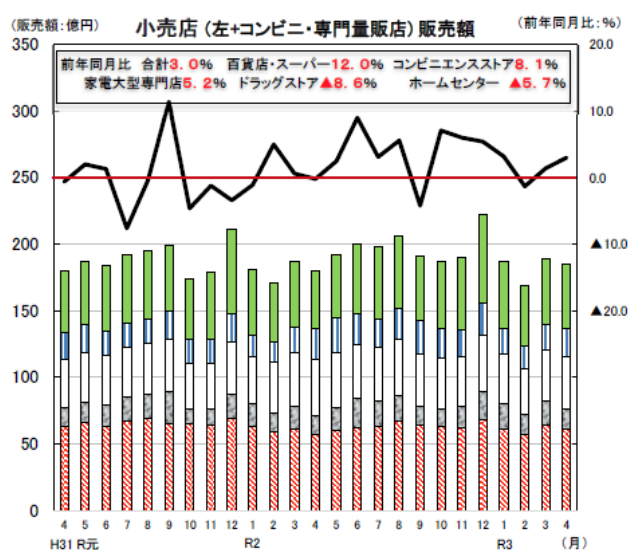
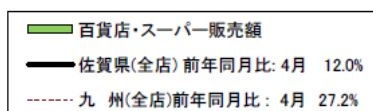
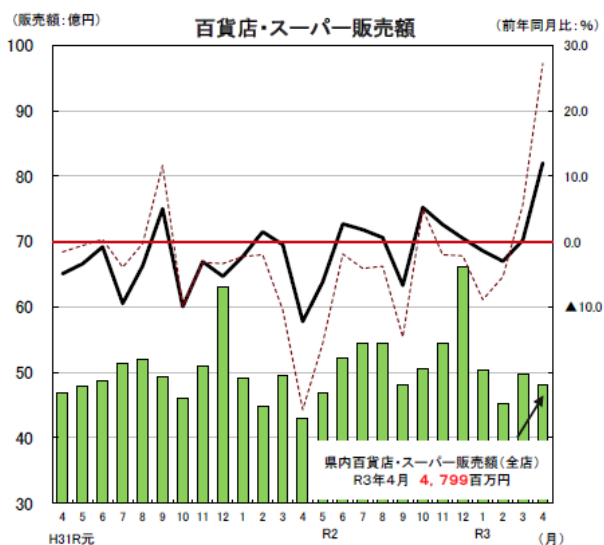
[百貨店・スーパー販売額 令和3年4月]

4月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比12.0%増であった。一昨年同月比27.2%増であり、コロナ以前と同水準である。

[百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額 令和3年4月]

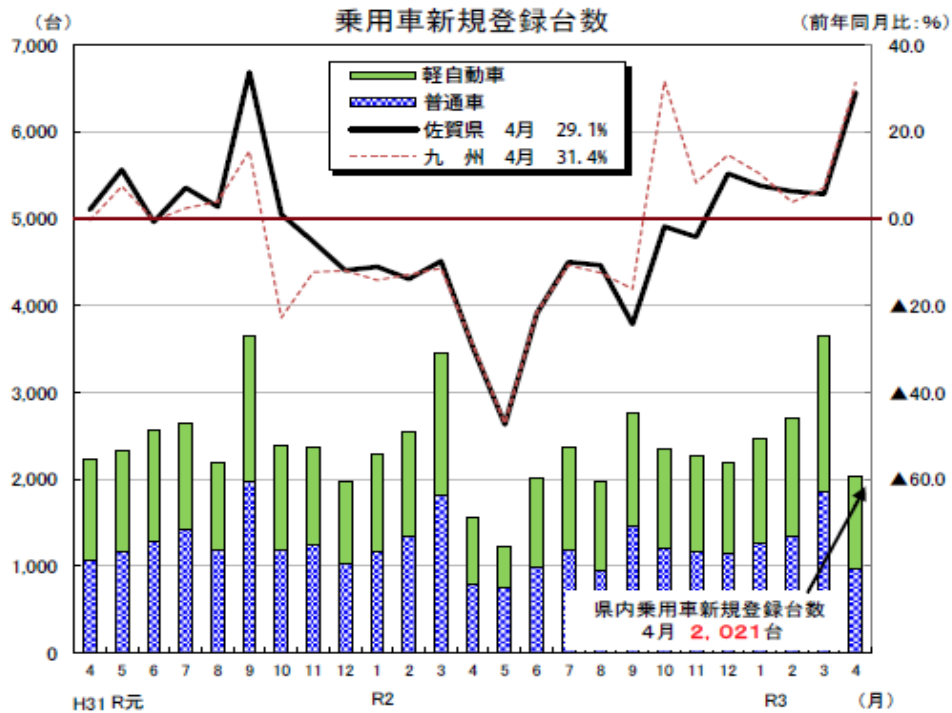
4月の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計販売額は前年同月比3.0%増であり、2か月連続でプラスとなった。

分類別では、コンビニエンスストアが8.1%、家電大型専門店が5.2%増加したのに対し、ドラッグストアが8.6%、ホームセンターが5.7%減少した。



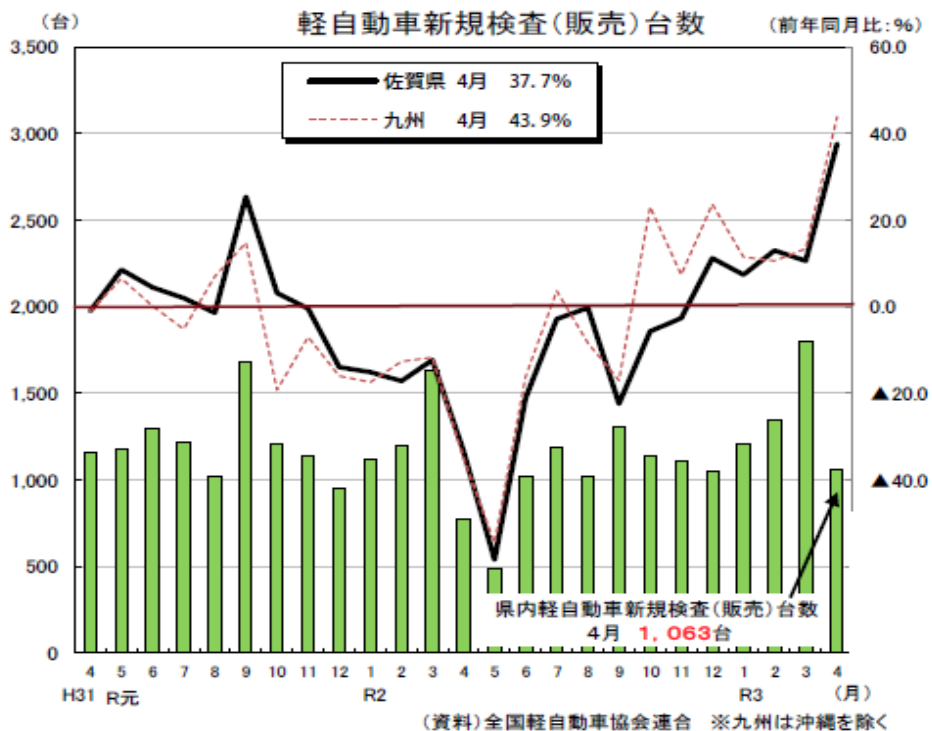
[乗用車新規登録台数（軽自動車を含む） 令和3年4月]

佐賀県の乗用車新規登録台数は2,021台で、前年同月比29.1%（増）であり、5か月連続でプラスとなった。



[軽自動車新規検査（登録）台数 令和3年4月]

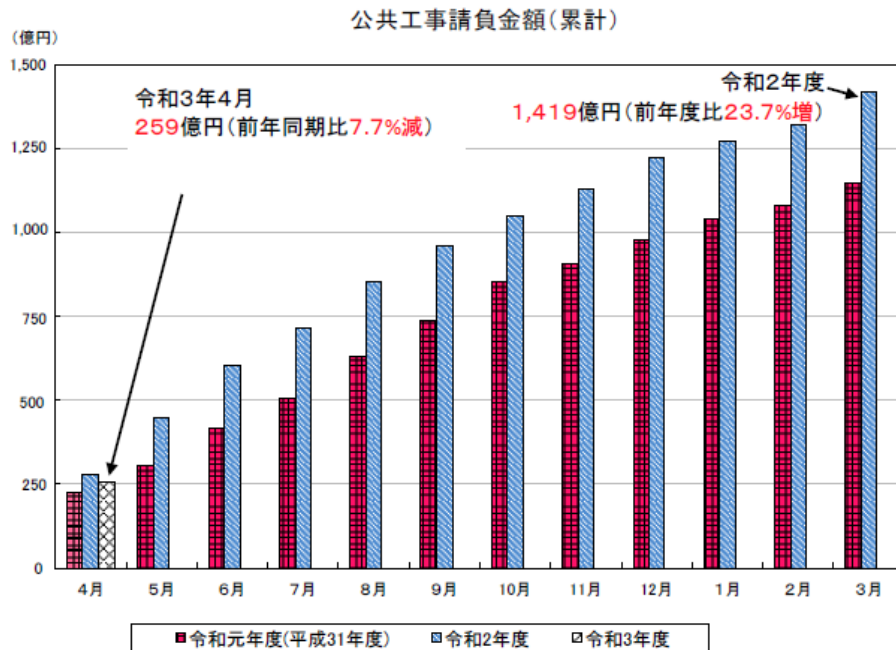
佐賀県の軽自動車新規検査台数は1,063台で、前年同月比37.7%（増）であり、5か月連続でプラスとなった。



●公共工事

[公共工事請負金額 令和3年4月]

令和2年度の公共工事請負額の累計は前年度比23.7%増であった。令和3年4月の公共工事請負額は前年同月比7.7%減であった。

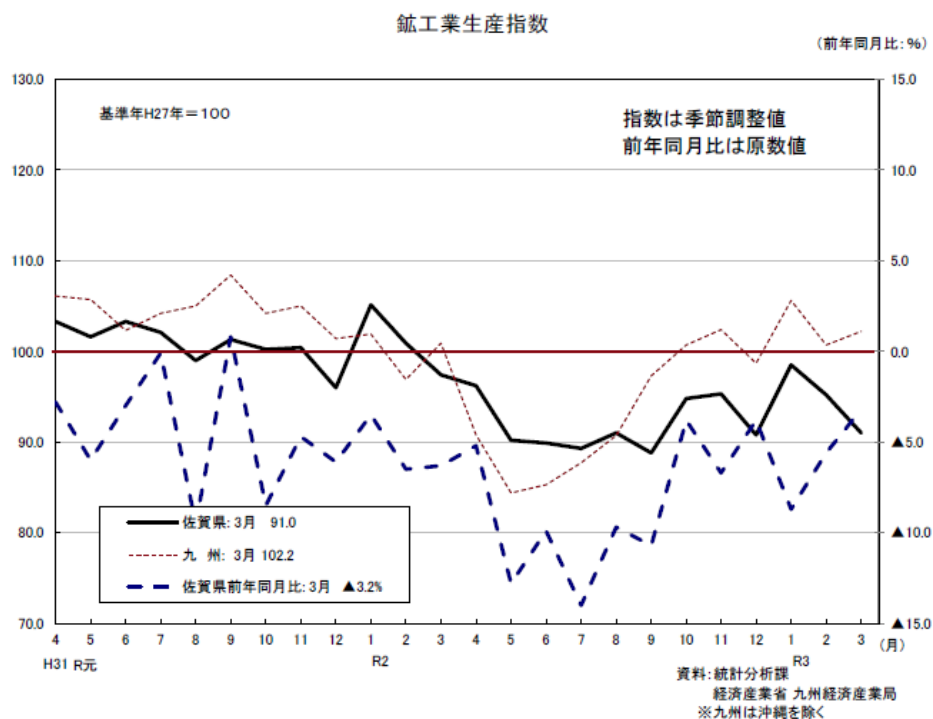


(資料)西日本建設業保証株式会社

●生産活動

[鉱工業生産指数 令和3年3月]

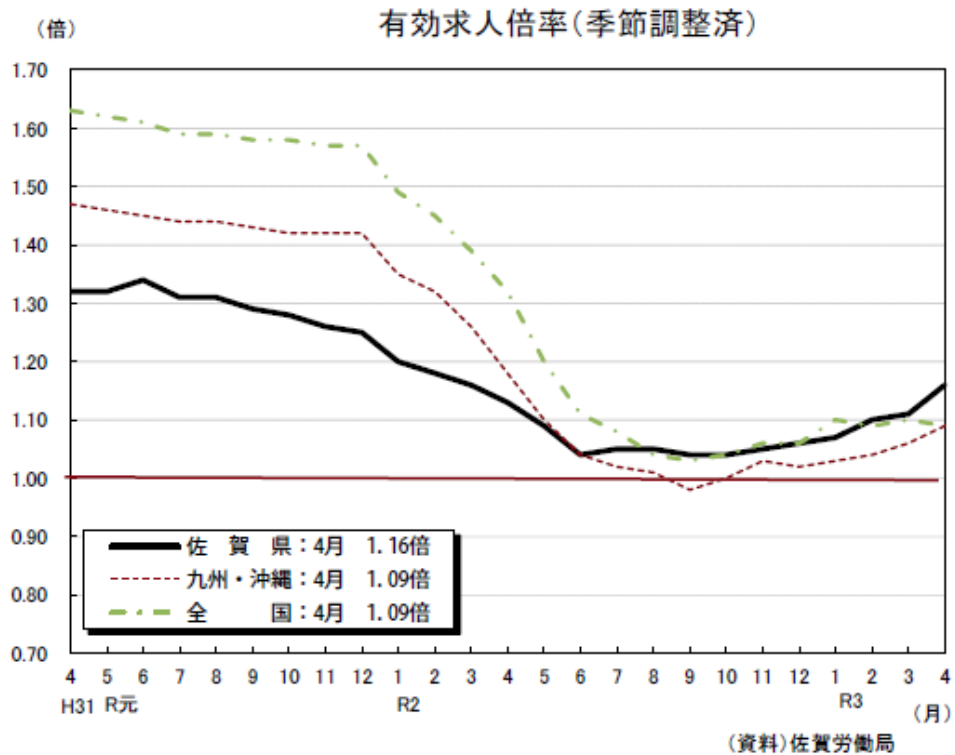
3月の鉱工業生産指数は91.0であった。前年同月比3.2%減であり、18か月連続でマイナスとなっている。



●雇用情勢

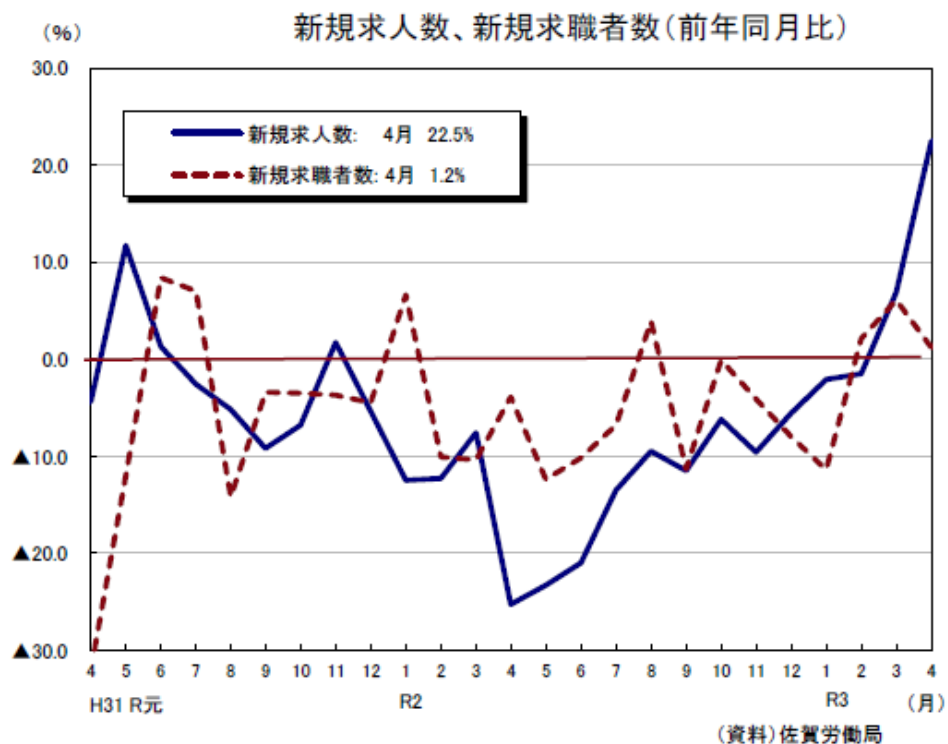
[有効求人倍率（受理地別） 令和3年4月]

佐賀県の4月の有効求人倍率（季節調整済）は1.16倍で前月比0.05ポイント（増）であり、6か月連続で上昇している。



[新規求人数、新規求職者数 令和3年4月]

佐賀県の4月の新規求人数は前年同月比22.5%増であり、2か月連続でプラスとなった。4月の新規求職者数は前年同月比1.2%増であり、3か月連続でプラスとなった。

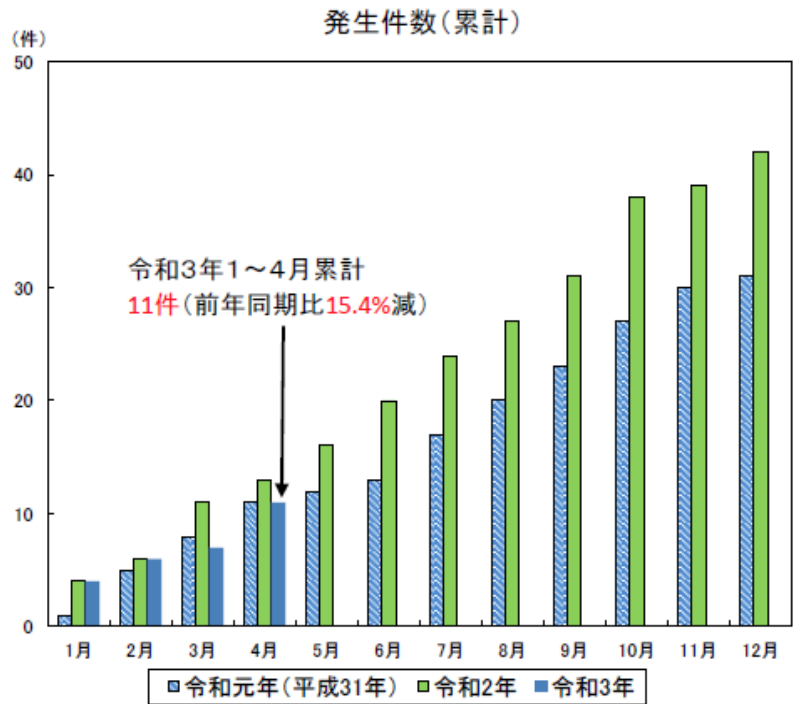


●企業倒産

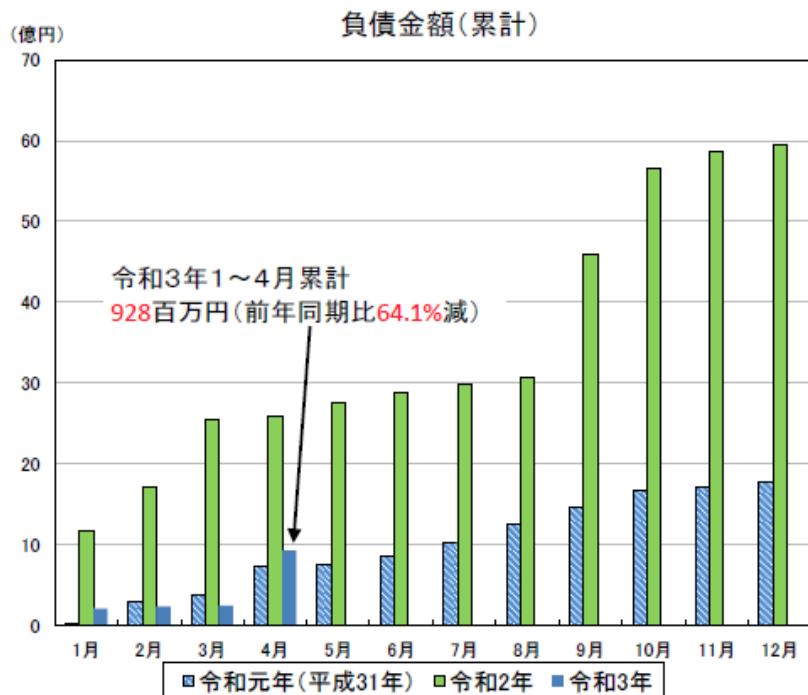
[企業倒産件数と負債金額 令和3年4月]

佐賀県の4月の企業倒産件数は4件で、負債金額は686百万円であった。

また、令和3年1月～4月の累計企業倒産件数は11件で前年同期比15.4%減、累計負債金額は928百万円で前年同期比64.1%減であった。



(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

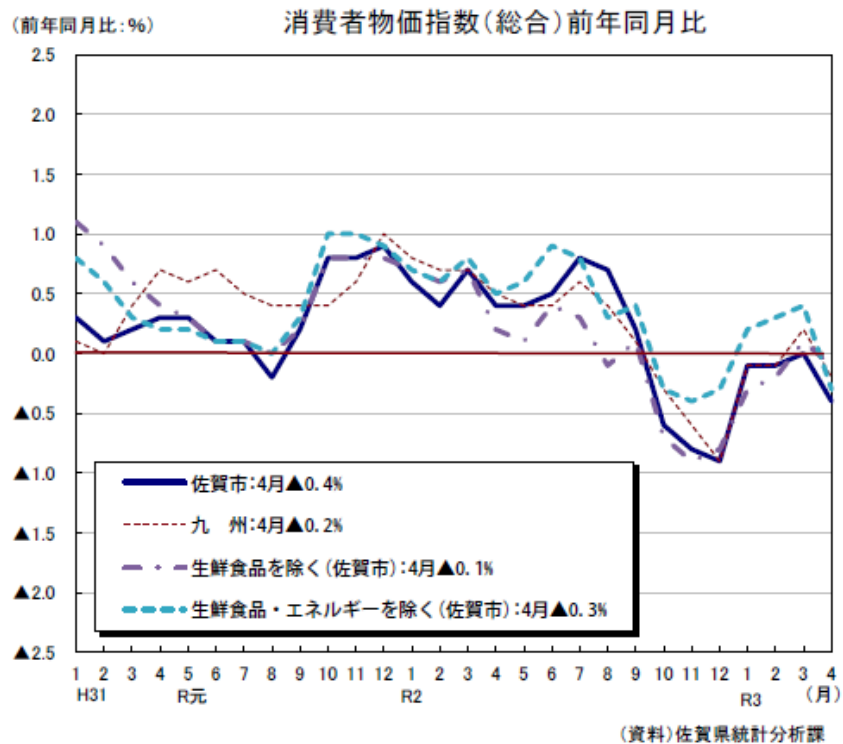
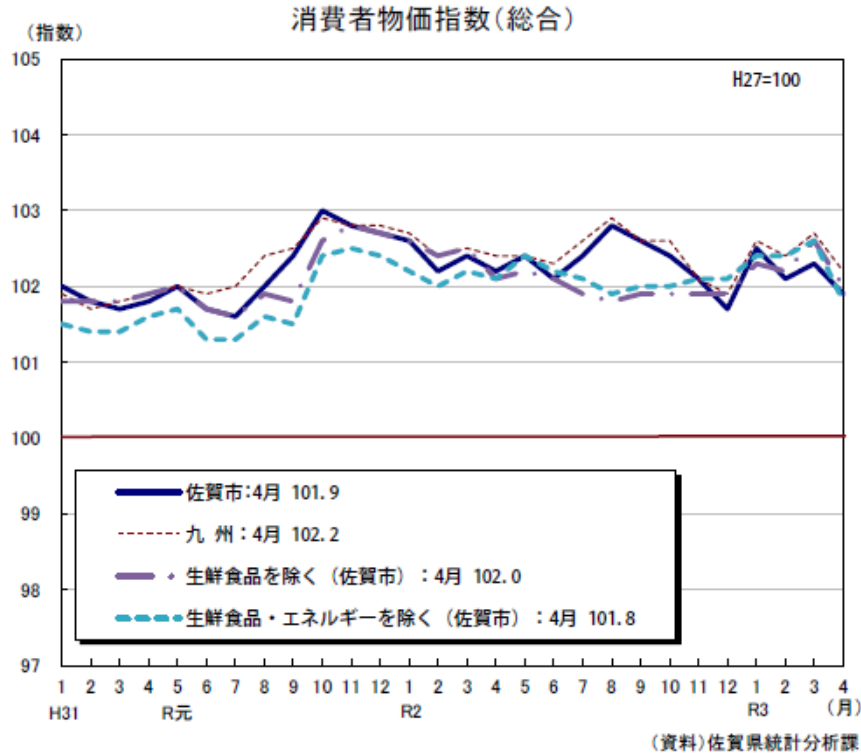


(資料)株式会社東京商工リサーチ佐賀支店

●物価

〔消費者物価指数(佐賀市：平成27年を100とした場合)令和3年4月〕

4月の消費者物価指数は、総合指数が101.9で、前月比0.5%減、前年同月比0.4%減であった。また、生鮮食品を除いたコア指数は102.0、生鮮食品・エネルギーを除いた指数は101.8であった。



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」令和3年7月19日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」令和3年6月30日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」令和3年6月29日
- 佐賀県「各種経済指標」令和3年5月